

2009年3月期 第2四半期決算説明会

東洋シャッター株式会社



2008年11月

目 次



2009年3月期 第2四半期決算概況

2009年3月期 業績見通し

参考資料: 東洋シャッターについて

2009年3月期 第2四半期決算概況

2009年3月期 業績見通し

参考資料: 東洋シャッターについて

2009年3月期第2四半期 経営環境

TOYOShutter

法改正による建築
確認の長期化



原材料・資材
価格の高騰

景気の下降懸念

受注競争の激化



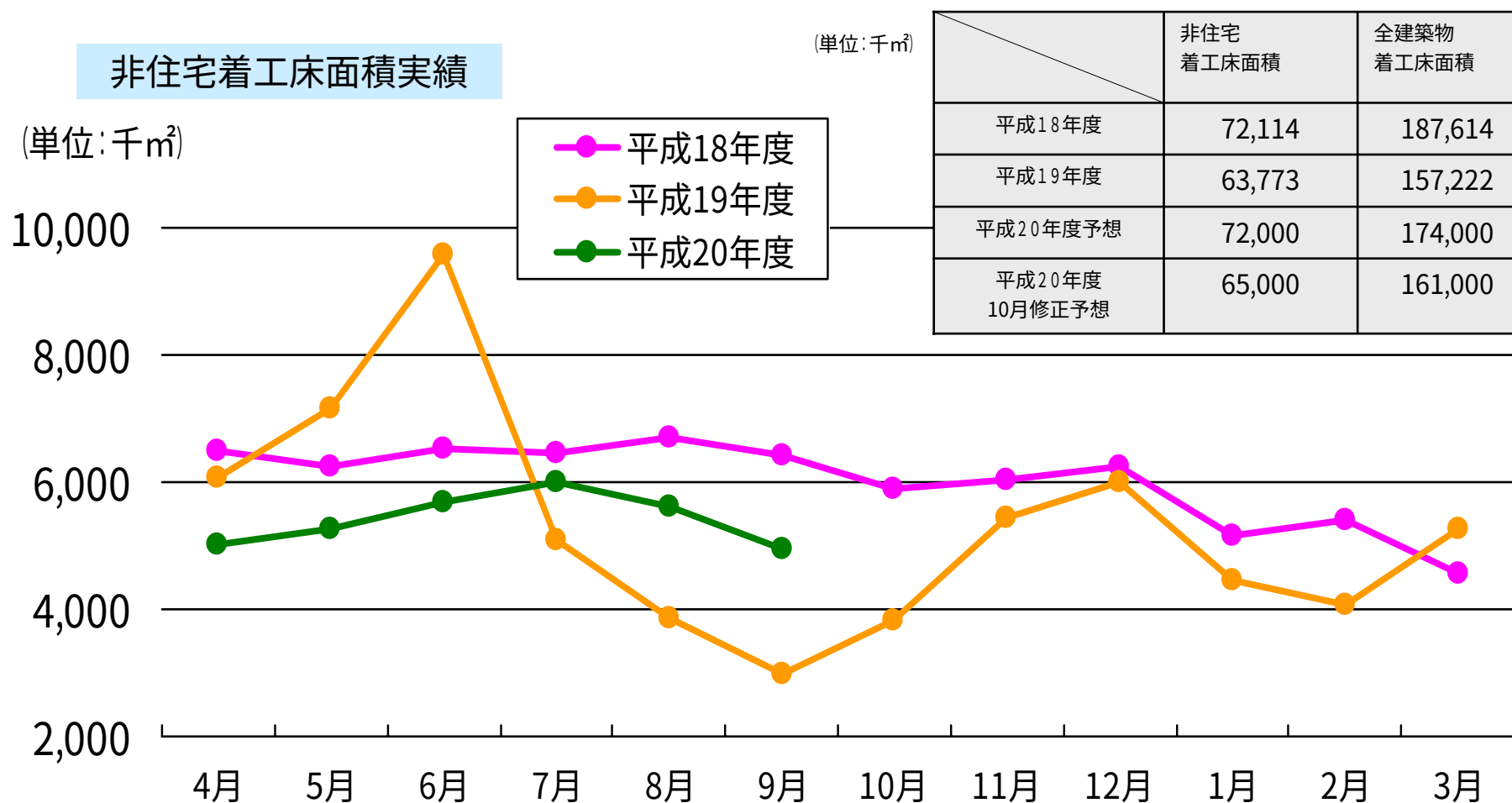
設備投資の
遅れと縮小

売上と利益の両面で
厳しい環境

2009年3月期第2四半期 経営環境

TOYOShutter

非住宅着工床面積実績



国土交通省、(財)建設経済研究所資料より推計

2009年3月期第2四半期決算のポイント



- ①価格アップの効果、選別受注の継続により売上総利益率が改善
- ②設備投資縮小の環境下で、売上高が減少
- ③前期は基金代行返上益(前期19億円)があったため、純利益は大幅に減少

	第2四半期累計額	前年同期比	期初計画比
売上高	10,118百万円	△4.2%	△3.6%
営業利益	371百万円	△21.8%	△7.3%
当期純利益	248百万円	△89.1% ** (△34.7%)	△17.3%

**前期の代行返上益の影響を除いた場合の前年同期比

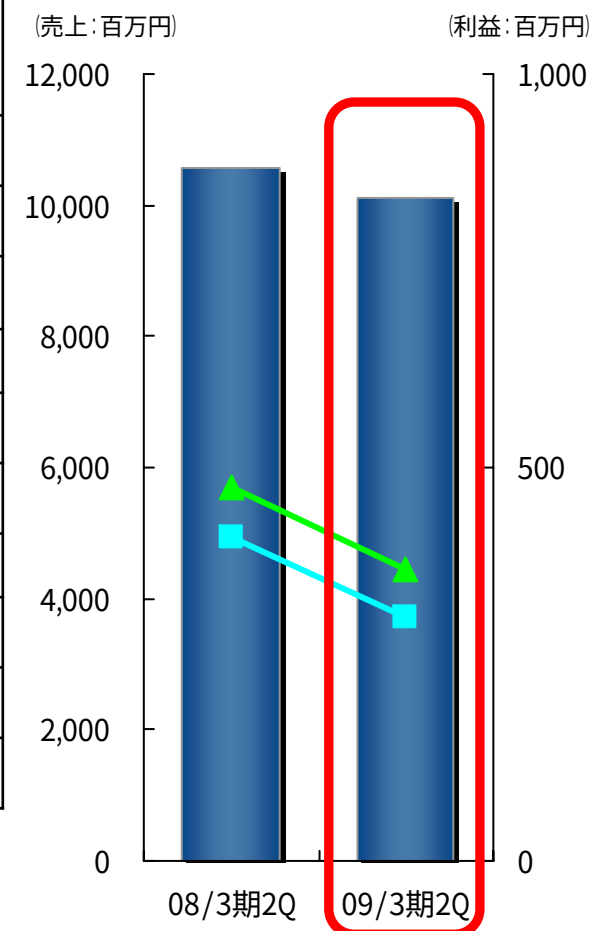
2009年3月期第2四半期損益計算書の概要

TOYOShutter

(単位:百万円)

■ 売上高 ▲ 営業利益 ■ 経常利益

	08/3期 2Q累計	09/3期2Q 期初計画	09/3期 2Q累計	前年同期比 増減率
売上高	10,559	10,500	10,118	△4.2%
売上原価	7,854	—	7,443	△5.2%
売上総利益	2,705	—	2,674	△1.1%
売上総利益率	25.6%	—	26.4%	0.8pt
販管費	2,229	—	2,302	3.3%
営業利益	475	400	371	△21.8%
営業利益率	4.5%	3.8%	3.7%	△0.8pt
経常利益	410	350	309	△24.8%
当期純利益	2,280	300	248	△89.1%
減価償却費	189	—	215	13.5%

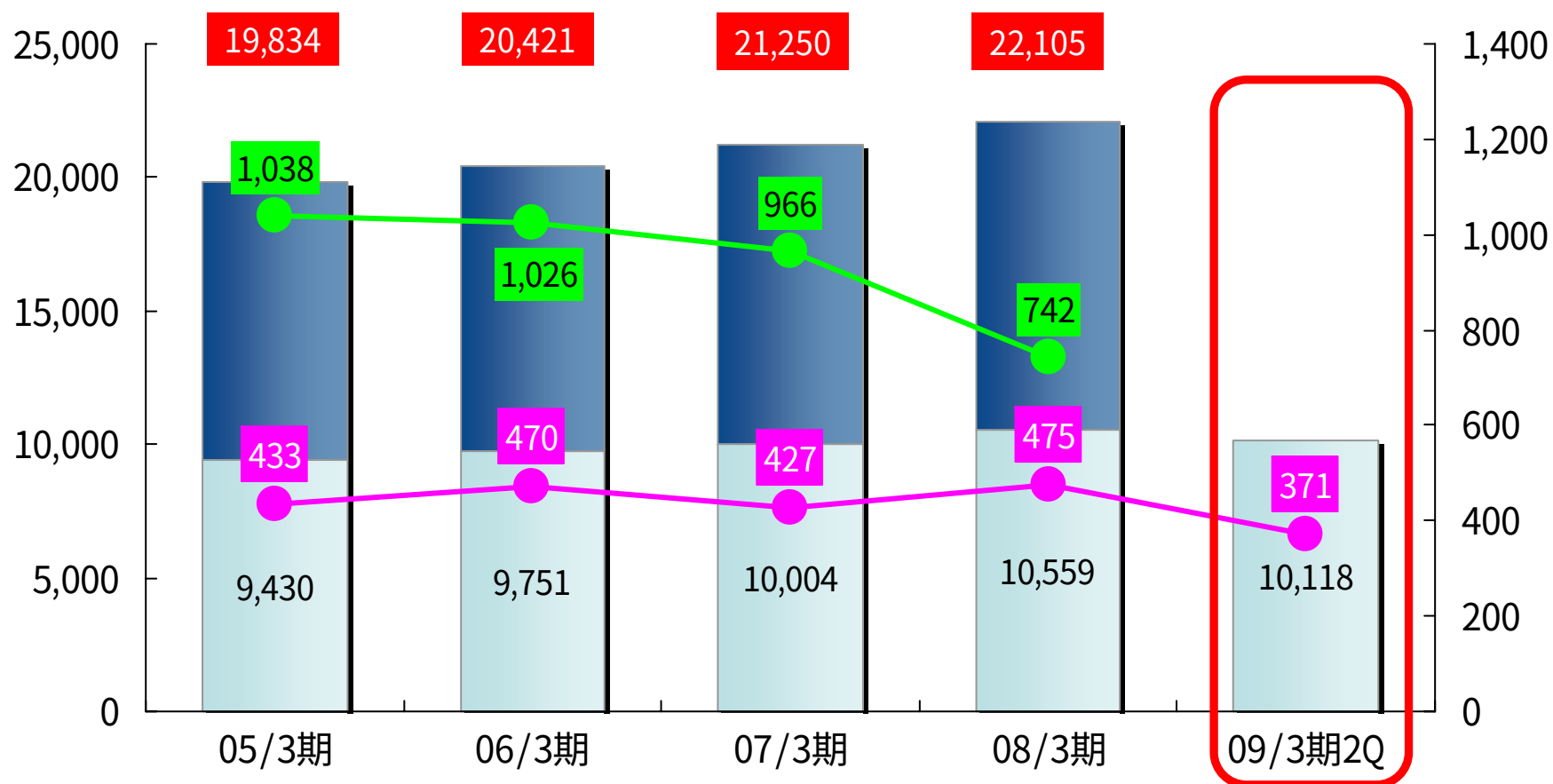


*08/3期には、基金代行返上益1,900百万円を計上

連結業績推移

TOYOShutter

(売上: 百万円) 2Q売上高 通期売上高 2Q営業利益 通期営業利益 (利益: 百万円)



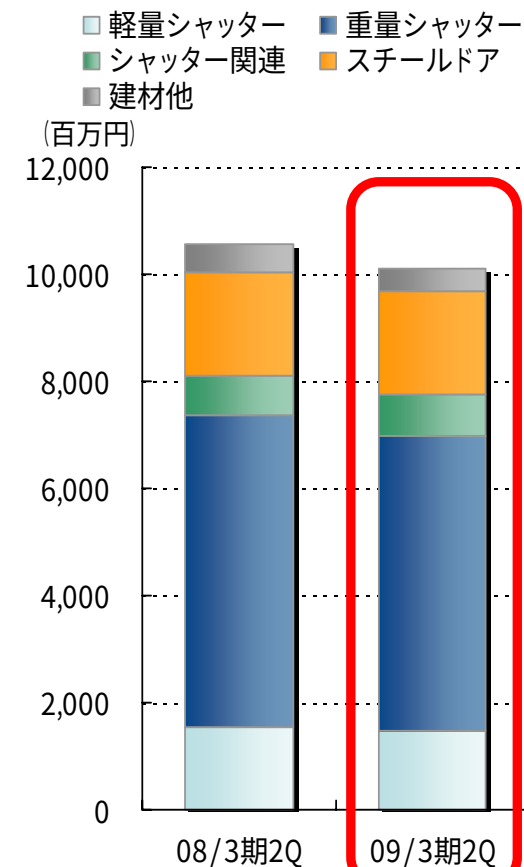
製品別売上明細

TOYOShutter

主力製品のシャッターが軽量、重量ともに厳しい状況。

(単位:百万円)

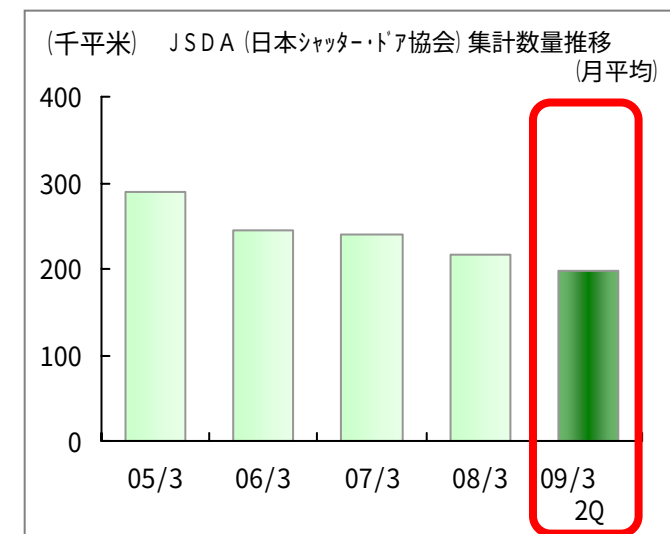
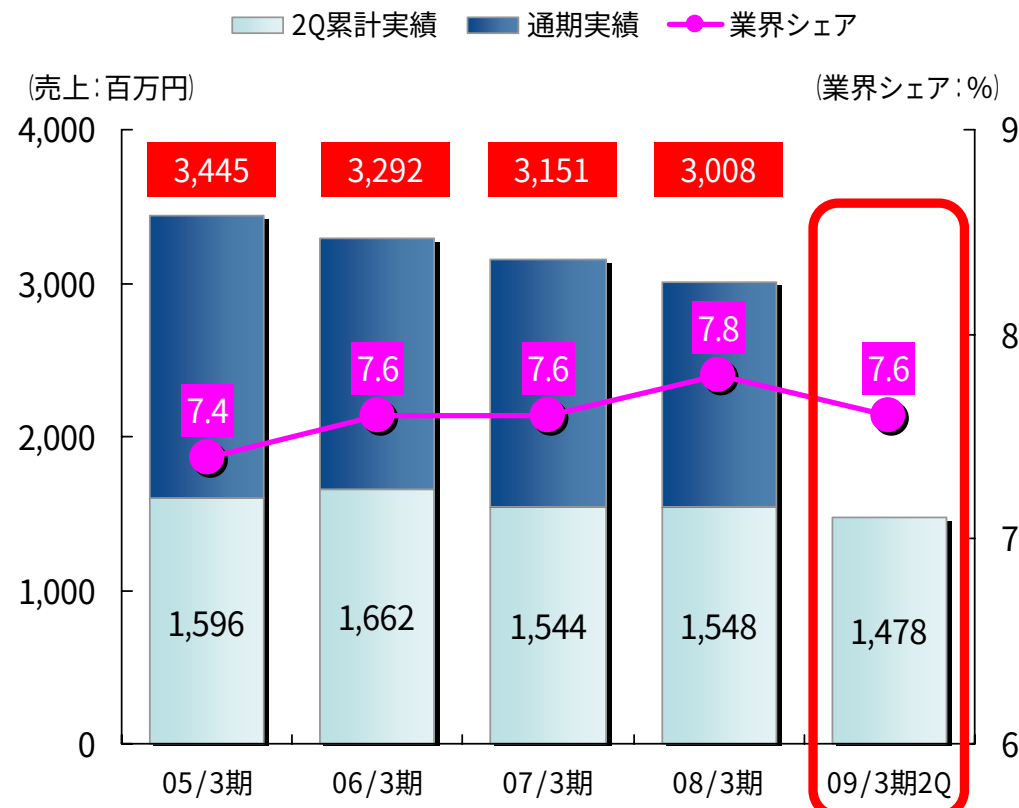
	08/3期 2Q累計	構成比 (%)	09/3期 2Q累計	構成比 (%)	前年同期比 増減率
軽量シャッター	1,548	14.7	1,478	14.6	△4.6%
重量シャッター	5,817	55.1	5,508	54.4	△5.3%
シャッター関連	756	7.2	766	7.6	1.3%
スチールドア	1,925	18.2	1,928	19.1	0.1%
建 材 他	510	4.8	436	4.3	△14.6%
合 計	10,559	100.0	10,118	100.0	△4.2%



軽量シャッターの実績推移

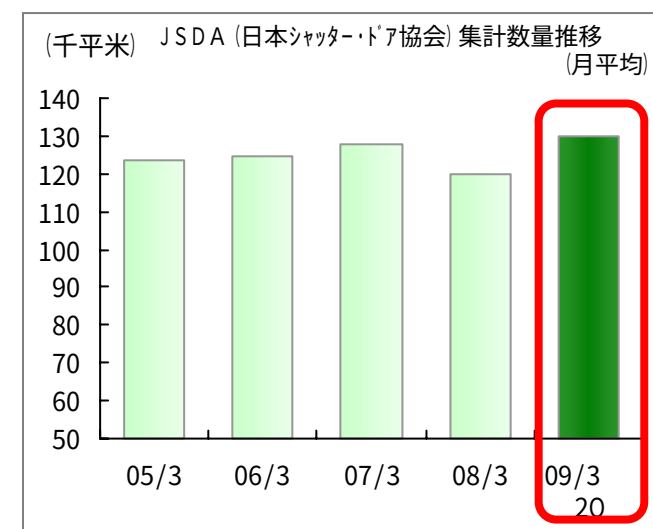
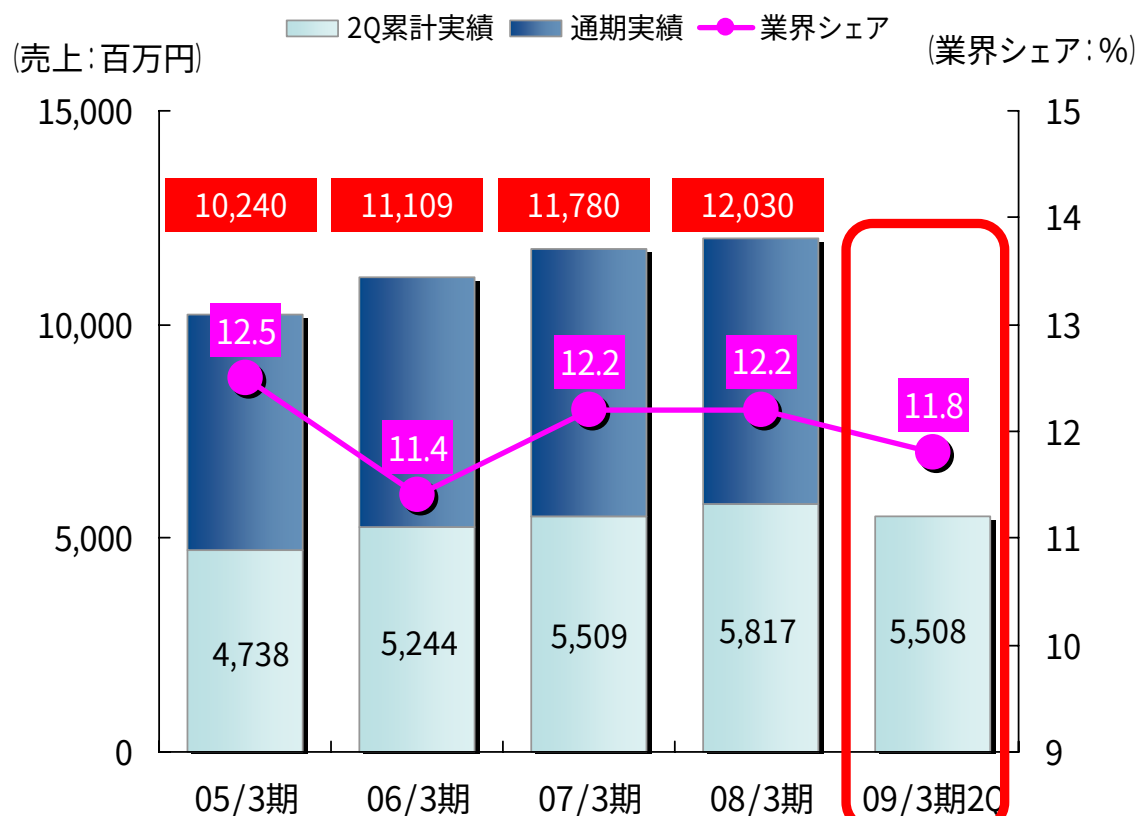
TOYO Shutter

業界シェアを維持するも、外部環境の悪化により売上減。



重量シャッターの実績推移

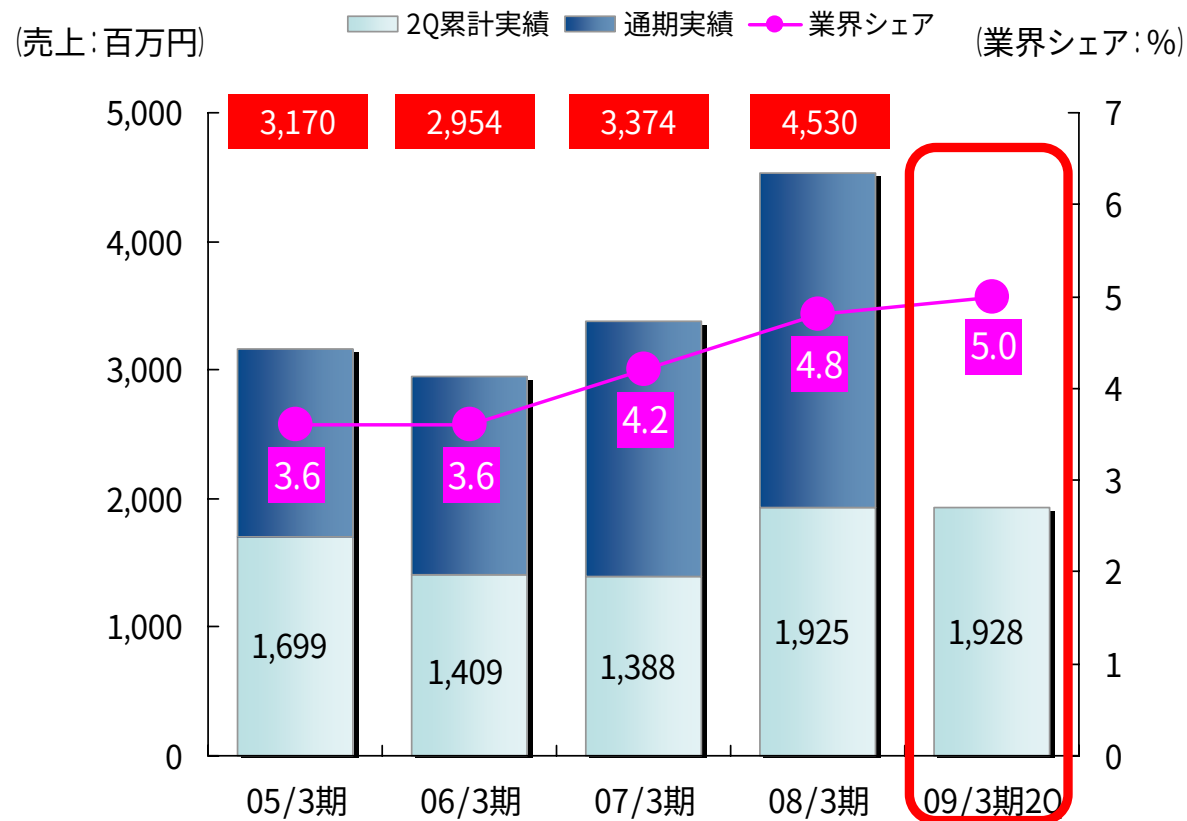
選別受注の強化により、売上は前期比減少。



スチールドアの実績推移

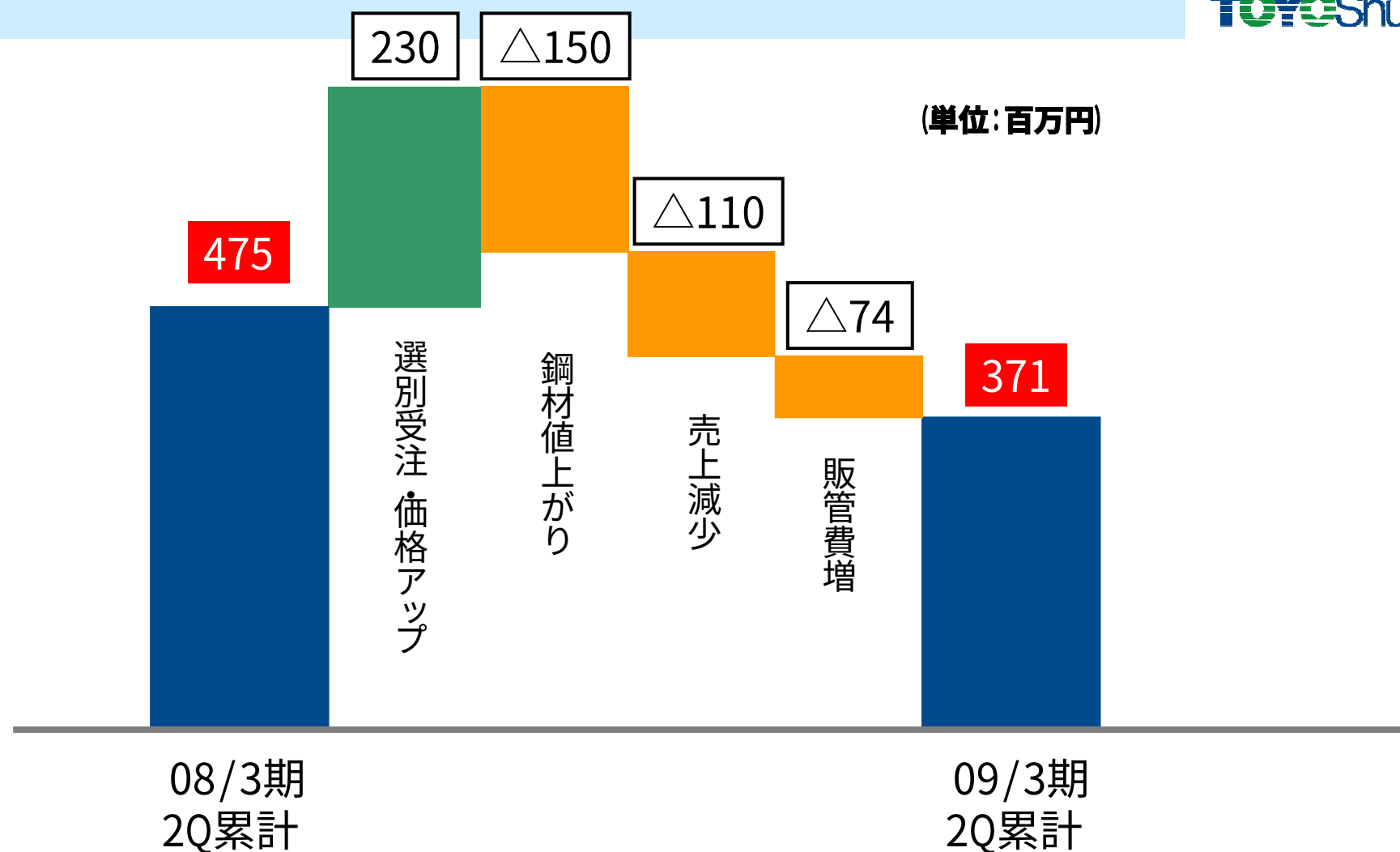


受注残により、売上は横ばい。



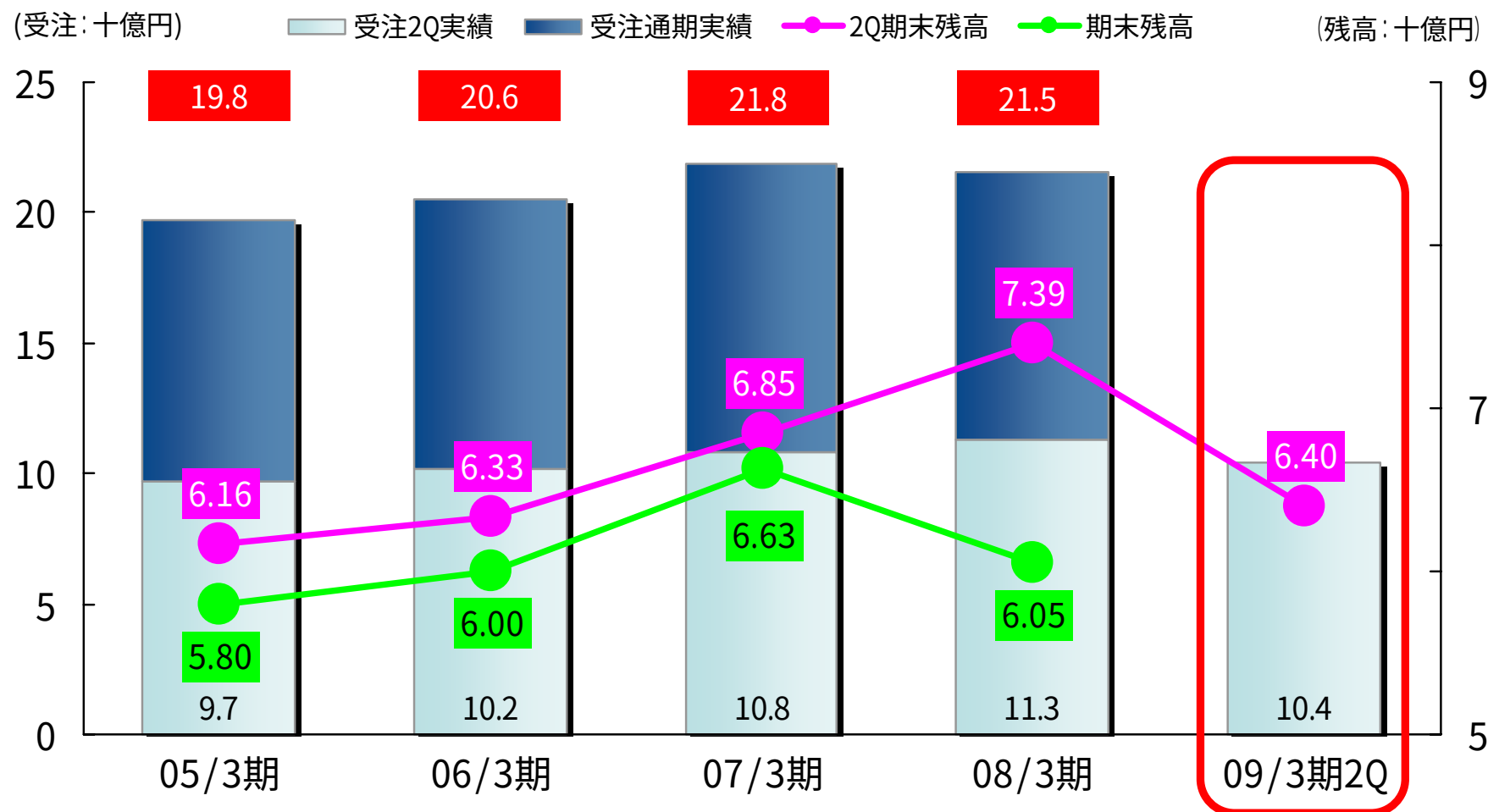
営業利益増減要因(09年3月期2Q累計)

TOYOShutter



受注実績 & 受注残高推移

TOYOShutter



2009年3月期 第2四半期 キャッシュ・フロー計算書の概要

営業活動CF:純利益の減少
投資活動CF:固定資産の取得
財務活動CF:配当金支払いの減少

(単位:百万円)

	08/3期2Q	09/3期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	868	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△92
フリー・キャッシュ・フロー	806	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470	△344

その他トピックス①



①製品関連 - A

●デザインを一新した新型軽量シャッター

操作力の軽減と
操作音の低減を実現！



スラットはデザイン・強度
に焦点を当て設計、耐久
性を重視したカラー鋼板
を成形加工したものです。



その他トピックス②

①製品関連 - B

●『アーキテリアシャッター』をスガツネ工業(株)と共同開発

一般的なシャッター



ガイドレールとシャッター面材に
段差ができてしまう

アーキテリアシャッター



ガイドレールとシャッター面材に
段差がなく完全フラット

総販売元はスガツネ工業株式会社、製造・施工・保守を弊社が担当し、
平成20年11月17日より全国一斉販売を開始いたしました。



②設計業務の合理化

ベトナムで日系企業への一部アウトソーシング開始

2009年3月期 第2四半期決算概況

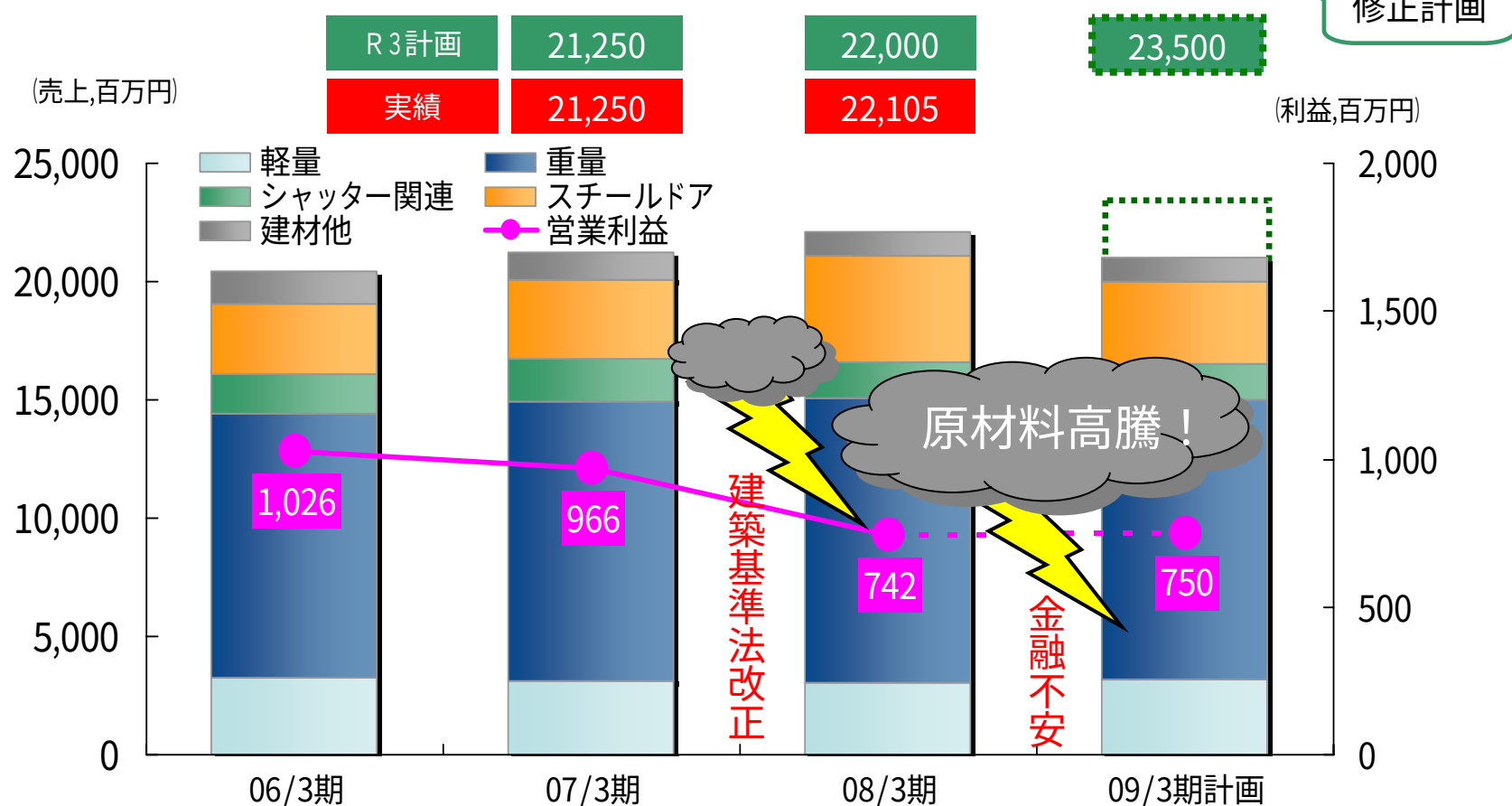
2009年3月期 業績見通し

参考資料: 東洋シャッターについて

業績推移と計画

TOYOShutter

低収益物件を追わず、売上よりも利益を優先。



2009年3月期 通期業績予想

TOYOShutter

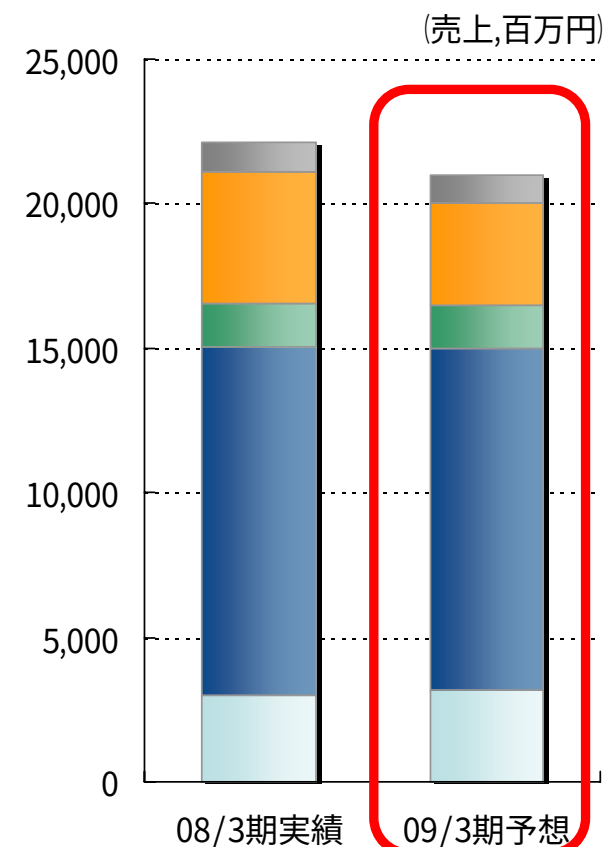
売上を抑え、収益重視の徹底。

(単位:百万円)

	08/3期 実績	09/3期 予想	前年同期比 増減
売 上 高	22,105	21,000	△5.0%
軽量シャッター	3,008	3,200	6.4%
重量シャッター	12,030	11,800	△1.9%
シャッター関連	1,537	1,500	△2.4%
スチールドア	4,530	3,500	△22.7%
建 材 他	998	1,000	0.2%
営 業 利 益	742	750	1.1%
営業利益率	3.4%	3.6%	0.2pt
経 常 利 益	608	620	2.0%
当期純利益	2,447	550	△77.5%

※08/3期には代行返上益1,900百万円あり。

■ 軽量シャッター
 ■ 重量シャッター
 ■ シャッター関連
 ■ スチールドア
 ■ 建材他



下半期の重点的な取組み

1. 販売価格のアップ

原材料値上りに対応した
価格アップの推進強化

2. 選別受注の強化

大型物件の利益率改善

3. リテール部門の 販売強化

高採算部門の強化推進

4. 生産性の向上

改善委員会の発足
『TS KAIZEN委員会』

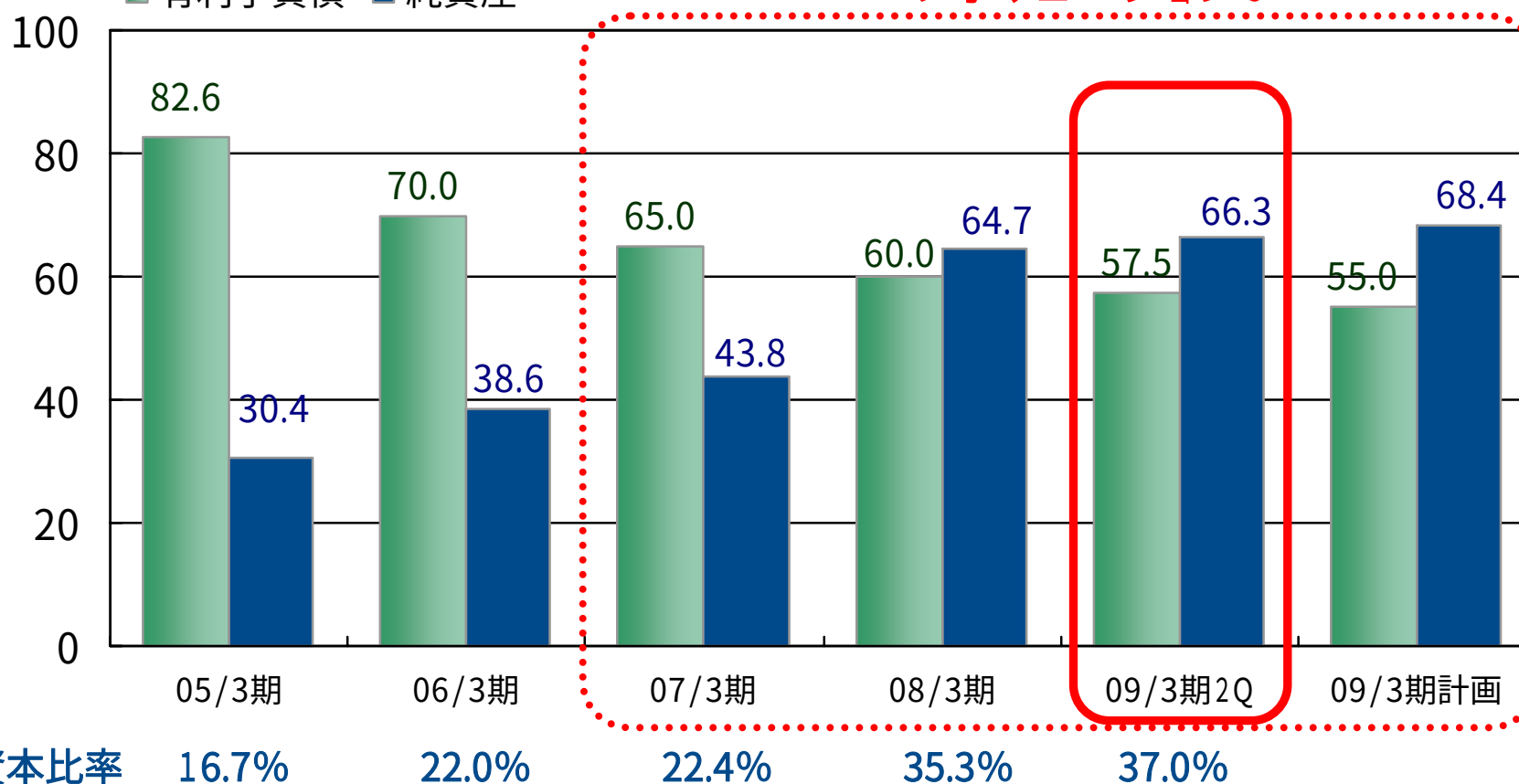
有利子負債・純資産の推移

有利子負債を計画通りに削減

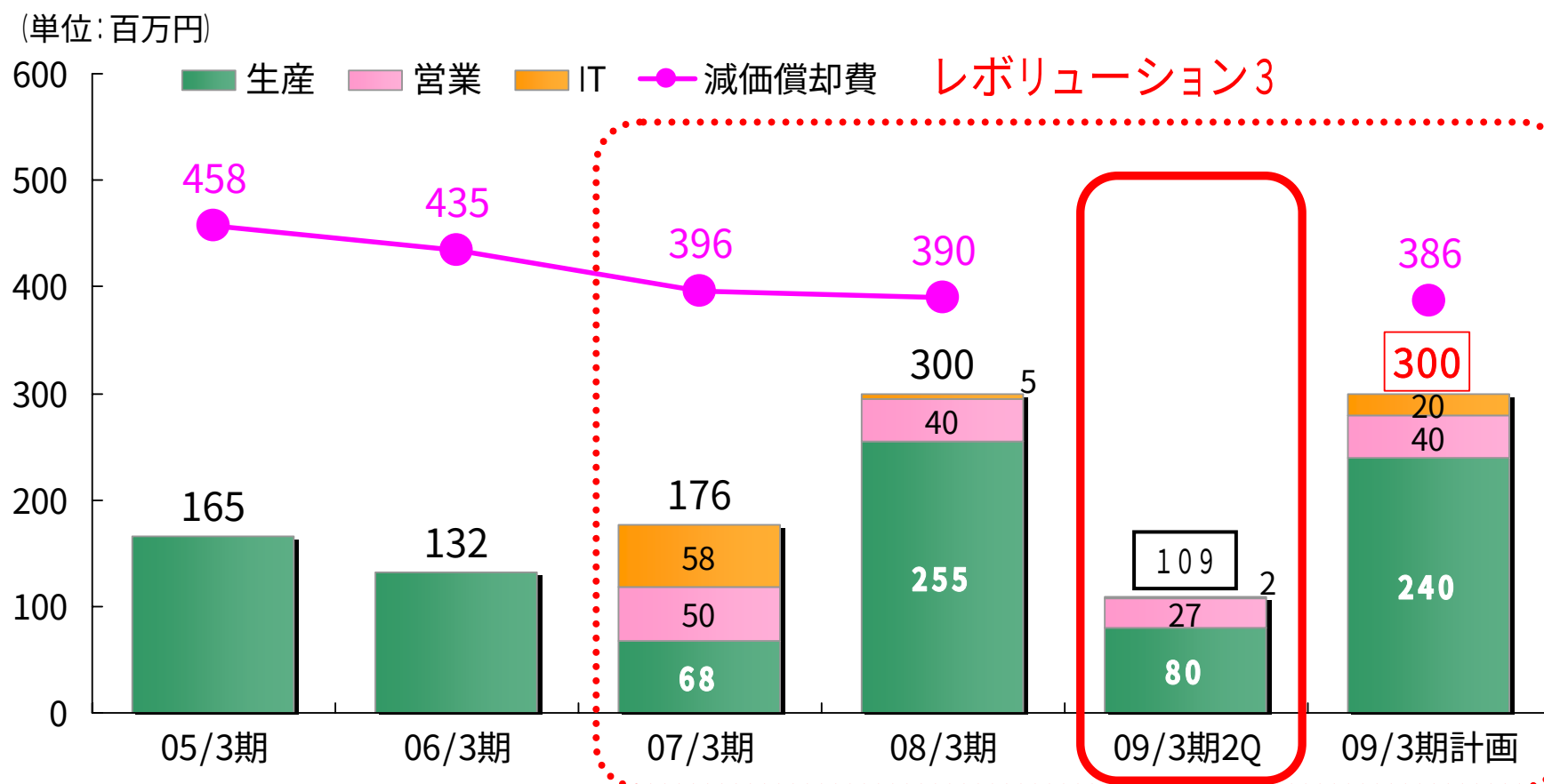
(単位: 億円)

■ 有利子負債 ■ 純資産

レボリューション3



設備投資額・減価償却費の推移

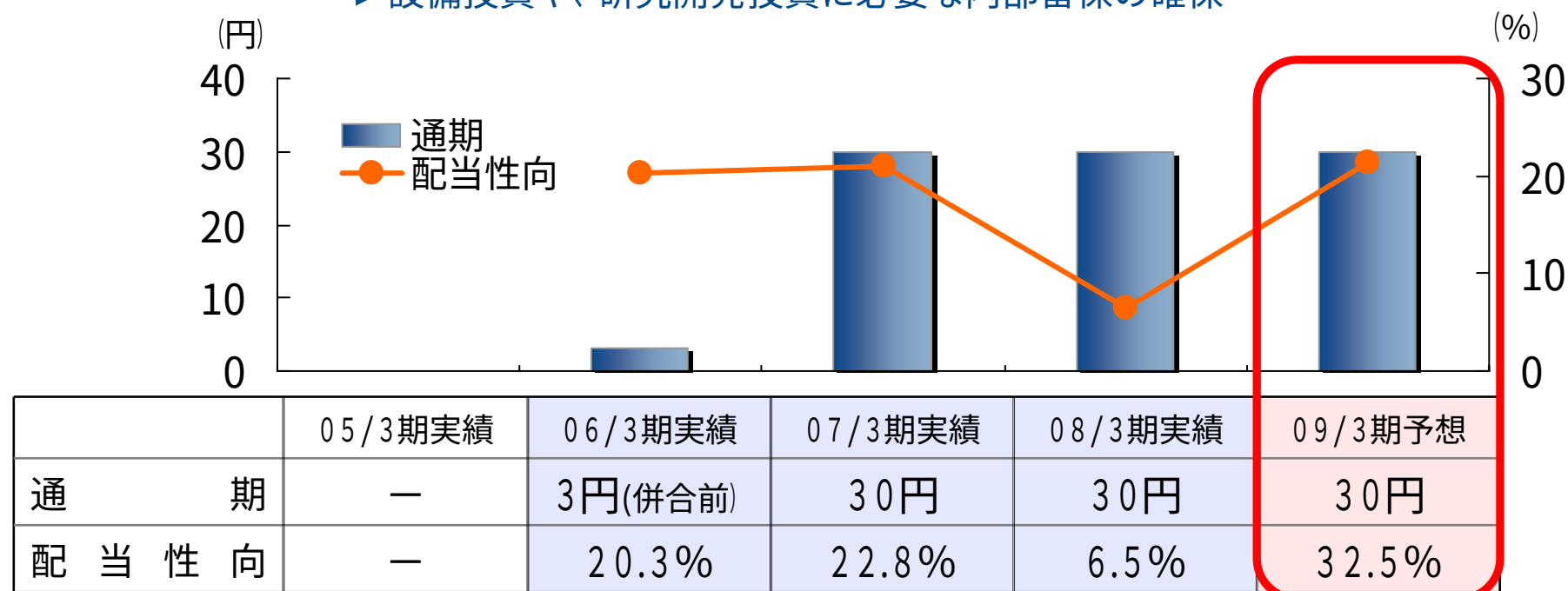


※投資にはリースの実行額を含んでおります。

継続かつ安定した配当を実施

配当性向、実質20%以上の堅持

- ▶ 成長による企業価値向上と、利益還元のバランス最適化
- ▶ 設備投資や、研究開発投資に必要な内部留保の確保



※08/3の特別利益1,900百万円はキャッシュフローを伴わない利益のため、配当原資から除いています。

2009年3月期 第2四半期決算概況

2009年3月期 業績見通し

参考資料: 東洋シャッターについて

会社概要

The logo for TOYOShutter, featuring the word "TOYO" in blue and "Shutter" in green, with a stylized camera shutter icon integrated into the "O" of "TOYO".

商 号	東洋シャッター株式会社
設 立	1955年9月10日
資 本 金	18億3,821万円
株式上場	東京証券取引所(市場第1部 No.5936) 大阪証券取引所(市場第1部 No.5936)
本店所在地	大阪府中央区南船場2丁目3番2号 南船場ハートビル12F
代 表 者	代表取締役社長 藤田 和育
従業員数	673名(3月末連結)
事 業 所	2本社、13支店、1営業部、68営業所・メンテナンスセンター、3工場 その他特約店、取次店全国主要都市
製造施設	奈良工場、つくば工場、九州工場

沿革



1955年 9月	大阪市西淀川区でシャッターの販売を目的として創業
1973年10月	東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制となる
1975年12月	奈良工場を新設し、大阪工場・忠岡工場を集約
1987年10月	(株) 日本シャッター製作所と合併 九州支店、鹿児島支店、枚方工場、九州工場、(株) 南日本シャッター製作所を継承
1989年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1989年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定替え
1993年 3月	つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖する
2000年 5月	枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約。九州工場を鹿児島に集約移転
2002年 5月	『私的整理に関するガイドライン』に基づく再建計画成立
2003年 7月	大阪市中央区南船場に本社移転
2006年 2月	『私的整理に関するガイドライン』に基づく再建計画終了
2006年 2月	新中期3ヵ年計画「レボリューション3」を策定

決算数値の推移



(単位:百万円)

	04/3期	05/3期	06/3期	07/3期	08/3期
売上高	19,201	19,834	20,421	21,250	22,105
営業利益 (構成比)	1,121 (5.8%)	1,038 (5.2%)	1,026 (5.0%)	966 (4.6%)	742 (3.4%)
経常利益 (構成比)	917 (4.8%)	883 (4.5%)	881 (4.3%)	805 (3.8%)	608 (2.8%)
当期純利益 (構成比)	765 (4.0%)	816 (4.1%)	823 (4.0%)	744 (3.5%)	2,447 (11.1%)

免責事項



この資料には、当社の業績や事業計画などに関する将来的予想を示す記述および資料が記載されております。

これらの将来的予想に関する記述および資料は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想です。

実際の業績などは、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢等様々な要因により、記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。